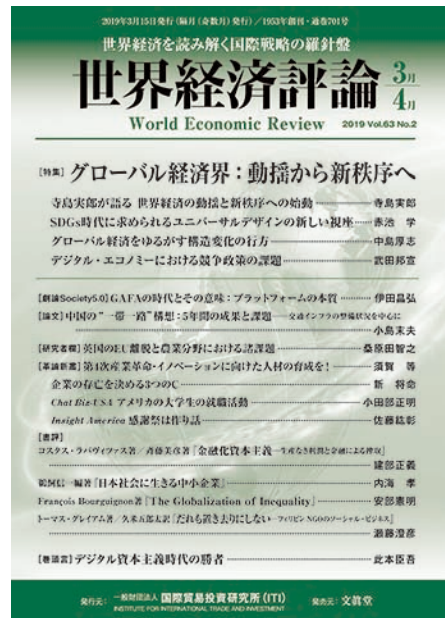


本論文は

世界経済評論 2019年3/4月号

(2019年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

アメリカの大学生の就職活動

小田部 正明

前回のコラムではアメリカの大学入試状況を説明したが、今回はアメリカの大学生の就職活動に関して記してみたい。日本でも経団連が従来の就職活動のルールを廃止すると宣言している現状を考えると、アメリカでの就職活動の状況から将来の日本の就職活動がどのように変化していくかが想像できる。

一言で言えば、アメリカの大学入試状況は学生の包括的な（成績ばかりでなく課外活動、ボランティア活動等を含めて）実力主義と（親の）経済力次第というのが実情である。アメリカの雇用形態が日本のそれと制度的に異なる為、アメリカの大学生の就職活動に関しても、（学生の）実力主義と（親の）経済力の影響が大きいことが現状である。

アメリカの雇用形態が日本のそれと制度的に異なる大きな理由が2つある。第一に、日本の従来の年功序列式の縦割りの雇用体制と異なり、アメリカの専門技能・業務知識に基づいた横割りの雇用体制が大きく影響している。第二に、アメリカの大学の入学時期が、日本のように春だけでなく、秋学期、春学期、そして夏学期と年に3回あるため、卒業式も秋、春、夏学期と年に3回ある。その為、アメリカでは企業の雇用も年中通して行われている。

2018年度の統計では、2017年に大学を卒業して未だに「完全失業」中の割合が約6%、思ったような本採用の仕事が見つからずパートタイム等の仕事をしている「不完全失業」中の卒業生が12%である。しかも大学卒業生の学生ローンの平均残額が一人当たり42,000ドルに達している現状を見ると、その返済も容易でない。世界レベルで高度の知識と経験が要求される労働市場の現実の中で、単に大学を卒業しただけでは充分ではないような環境になっている。

今回は、この2つ制度的な違いがアメリカの学生の就職活動にどのような影響を与えているかを

説明し、また（学生の）実力主義と（親の）経済力がどのような就職活動を形成しているかを説明してみたい。

専門技能・業務知識

日本企業のように長期的な社内教育（on-the-job training）をしないため、アメリカの企業は必要に応じて即使える専門技能・業務知識を持った学生をリクルートする。その為、アメリカの大学の中で専門学校（professional school）と呼ばれる経営学、エンジニアリング、コンピューターサイエンス等が人気を集めている。大学の学部ばかりでなく専門修士課程・博士課程までその影響は及んでいる。企業側として学生の専門的な技能を評価するのに、どのレベルの大学でどれほどの成績を取ったかが大きな評価基準になる。然るべく、第三者による大学のレベルの評価が大切になる。アメリカではBusinessweekによる経営大学院（MBAプログラム）のランキングが大切なのは、多くの読者の方にも知られている。また大学の色々な専門分野毎のランキングではU.S. News & World Reportが有名である。これらのランキングは毎年発表されるので、大学側としても必死になってランキングを上げようと努力するわけだ。ランキングが高ければ高いほど良いには違いないが、大学側として一番大切なのは分野のランキングの中でトップ10だとかトップ20に入っていて、公にランキングのリストに記載されていることである。何故かと言うと、学生を採用しようとしている企業は、そのリストに掲載された大学だけに絞ってリクルート活動をする傾向があるからである。それが必要条件となり、それらの大学を卒業する学生の成績の高さが十分条件となる訳だ。そのように考えると、アメリカの方が日本よりも学歴主義志向が高いようにも見える。

確かに修士課程、博士課程まで進めば学生の専門技能は高くなるのは当然である。アメリカの大学では、大学の学生でいて如何にして経験に基づいた業務知識を身に付けていくのかが大切になる。つまり、大学に在籍しているながら、実際の仕事経験を積み上げていくことである。その為、アメリカの学生は大学在籍中、パートタイムの仕事から始まり、大学3年生から4年生になる頃（一般に夏学期）に将来従事したい仕事を提供してくれる可能性のある企業ないしは産業内でインターンとして働いてみるのが普通である。企業側としても将来雇用可能な学生を早いうちに見出すという意味でもインターンシップの役割は大きい。大学側としても学生への資金援助の一環として、（一般に低所得の家庭出身の）学生に有意義な仕事の経験を積んでもらう為、専門分野に沿った仕事を体験する事ができるワークスタディ・プログラム（work study program）というものがある。仕事は様々で、大学内で研究、事務関係の仕事が提供されることもあり、また企業ないしは地方政府などが半ばボランティアで仕事を提供することもある。またその一方で、スタディ・アブロード・プログラム（study abroad program）というものもあり、学生に1学期から1年ほど海外の大学で勉強し経験・世界観を高めるのが目的だ。このプログラムは学生への金銭的な負担が大きいため、海外でその期間、多少働けるように大学側で仕事の斡旋をすることがある。何れにせよ、大学で専門授業を取るだけではなく仕事の経験も積まなければならないので、アメリカの学生の生活はかなり忙しい。

年中通しての雇用制度

アメリカでは日本のように年一度の新卒採用のような定期的な雇用制度がない為、日本のように企

業誘導型の書類選考、筆記試験、適性検査、そして面接試験といった制度化したものがない。アメリカの企業の労働者の流動性はとても高い。アメリカの企業は必要に応じていつでも大学の卒業生を採用するばかりでなく、経験豊かな人事の中途採用も多い。そういう訳で多くの企業は専門のリクルート会社を使い仕事内容を提示し、それに学生がオンラインで応募するという形式をとっている。Indeed.com, StartJobs.net, そして CareerBuilder.com などが主なオンラインのリクルーティング・サービス企業である。その為、大学側では諸々のキャリアサービスを提供するキャリア・センターに力を入れている。キャリア・センターでは仕事を斡旋するばかりでなく、効果的なレジュメの作り方とかリクルーターとの仕事面接の仕方等を学ぶことができる。

学生が仕事を探すことはまったく学生個人に委ねられている為、アメリカでは日本よりも遥かにリクルーターとの個人レベルでのネットワーキングが大切になる。ここで大きな影響力となるのが学生の親の経済力の差である。一般に富裕層の親はそれなりに上層社会の間での人間関係、つまりネットワークを持っている為、そのような親を持つ学生は親のネットワークを利用して雇用の機会を見つけやすいという現実がある。一般に低所得層出身の学生はそのような人間関係のネットワークが少ない。その為、大学のキャリア・センターを通してのネットワークを良く利用する学生は一般に低所得層の出身学生であることが多い。実際に大学のキャリア・センターに頼って仕事を探す学生は全体の2割程度でしかないとも言われている。まさに（親の）経済力の影響を隠しきれないのが現状だ。

こたべ まさあき テンプル大学フォックス経営大学院教授